

景観から能登の復興を考える

—暮らしの風景に内在する地域性と持続力

Restoration from Disaster with Understanding of Noto Landscape

—Locality and Sustainability Inherent in Living Landscape

小浦 久子 奈良文化財研究所 景観研究室
Hisako Koura

1. 震災復興における景観の視点

都市も集落も長い時間軸で見ると変化することで持続している。都市では、近代化以降、社会経済活動の変動や技術の進展に呼応し、変化の規模は大きくスピードも速い。一方、山間の集落地では自然と向き合いながら緩やかに変化する。地域の景観は、ある時間断面における土地の使い方の方の表れである^①。

自然災害はこの変化の流れを一瞬にして断絶させる。道路、上下水道、電気、教育などの生活基盤施設の復旧、移動・流通・情報ネットワークなどの社会システムを回復させていくことから、地域の時間が再始動する。生業や仕事の再開と生活を取り戻す過程が模索され、どこにどのように住むかが、地域の景観形成につながる。景観は地域の記憶であり選択である。

瓦礫の残る市街地から、次第に家の掃除や修理が始まり、瓦礫が撤去されて空地が点在し、建築物の更新が始まる。被災地の風景は継続的に変化する^②。

景観は、復興がもたらす地域の変化の指標であり、復興の過程では、①復興の時間のつなぎ方、②地域の暮らし方の選択を表し、③量以外の復興の物差しとなると考える。景観は歴史的町並みの保全や地域文化や祭りの継承などが論点となりがちであるが、記録のない日常の暮らしの風景、繰り返される祭事にまつわる営みの風景が拠り所となる。

2. 復興の時間のつなぎ方

災害の被災地には、それぞれに地域性がある。阪神・淡路大震災の被災地の多くは都市部であり、復興とは住宅再建であった。公費解体の期限であった1年後に空き地が広がり、3年で8割の宅地が再建され、4割以上の居住者が入れ替わり、そこで停滞した。東日本大震災では、津波で流された沿岸部で移転を余儀なくされ、高齢化や人口減少などの社会変化を伴いながら復興が続く。今回の能登半島地

震では、被害は大きいものの、移転を強制される状況ではない。多くの倒壊した家屋とともに高齢化を受け止めながら、生業の選択と仮設から本設までの時間のつなぎ方が問われる。それが復興の風景である。

(1) ガレキに花を咲かせましょう

被災後の町や集落には瓦礫が残り、時間が止まったかのような風景がある。次第に、片付けが進み、瓦礫が撤去され空地になると、場所は記憶喪失になる。瓦礫はその場所の暮らしの記憶とつながっているが、空地になると人の気配が消え空虚になる。阪神・淡路大震災では公費解体の結果、使える建物まで撤去が進んだ。

空地になってもすぐに再建されるとは限らない。震災後3ヶ月が経った頃、ガレキに花を咲かせましょう(阪神市街地緑花再生プロジェクト)が動き出す^③。まずは「ガレキに花を」次に「家に苗木を」「まちに生垣を」そして「都市に広場を」^④を目標に構想された。心ある園芸会社の支援を受けて5月末から被災地12カ所で種まきをした(図1)。水やりをする近所の人も現れ、夏には花をつけた。支援の輪が広がり、種まきの場所を増やししながら、3年間続けた。この活動に連動して、どんぐりネット神戸や植物の専門家集団による阪神グリーンネットが立ち上がった。

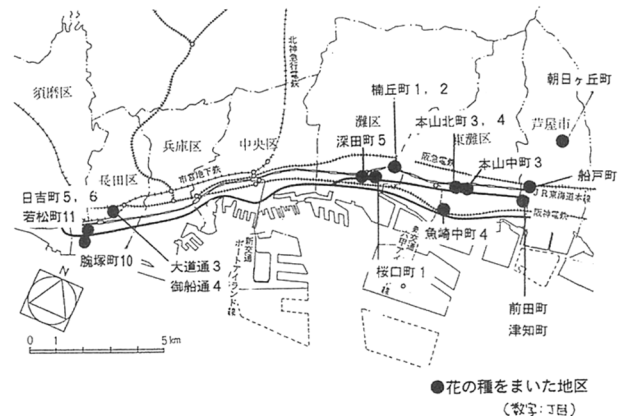


図1 「ガレキに花を」の種まきの場所

神戸・阪神間は緑豊かな住宅地と言われるが、その緑は家の庭木や生垣、路地に溢れ出した植木鉢である。重機が入る公費解体では、生き残っていた庭の樹木も生垣も瓦礫と一緒に撤去された。「ガレキに花を」は、宅地の緑花でまちに緑を取り戻すことであり、それは阪神間の緑の風景の原型なのである。神戸・阪神間の緑は誰かがつくってくれたものではない。六甲山を背景に地域の暮らし方がつくってきた³⁾。他人の土地にとと思われるかもしれないが、生活の中で緑花の種を蒔くことは、次の環境への想像力である。

(2) 暮らしの時間をつなぐ

2007年の能登半島地震の半年後、被災地を回った。ここでは能登らしい生活再建の時間のつなぎ方を見ることができた。木製の間垣のある仮設住宅地（写真1）、引き起こしを待つ被災住宅（写真2）である。

木製であっても海に近い仮設住宅で間垣を設置することは、地域の生活風景の延長線上にある。近年は、仮設の快適性やコミュニティが重視され、機能や作り方への配慮が進むが、どのような風景のなかで過ごすかも、時間をつなぐ手がかりになる。



写真1 木製間垣のある仮設（上：間垣と仮設、下：内側の風景）



写真2 引き起こしを待つ被災住宅

2007年当時は、各集落に大工がおり、家を診る人が近くにいた。多くの被災住宅が引き起こされたと聞く。柱などが漆塗装された住宅も多かった。ある集落で修理をしていた大工は、毎年数件ずつ大規模な改修や建て替えなどを順番にしていこうと、集落が維持され大工の仕事が続いたが、この震災で一挙に建て替えや改修が進むと生業が成り立たなくなるのではないかと話していた。地域で循環する住まいの更新が大工と景観の持続であった。それが途絶えているならば、今回は厳しい。

(3) 時間をつなぐ選択肢を増やす

今回の被害は2007年の震災と比べて格段に規模が大きいです。倒壊家屋の棟数も多く、高齢者や学校に通う子どもがいる家庭では2次避難が進んでいるが、住んでいた場所に帰りたという希望も多いと聞く。住み続けることを再開するために何が必要かを、継続的に考える必要がある。

都市部と異なり道路密度は低く、近年の建設分野の人手不足や人件費の高騰などから解体の担い手も十分整えられず、公費解体の動きは遅いようだ。被災した家屋を全て解体することを前提に復興を考えるのではなく、地域ごとの再建の選択肢を増やす必要がありそうである。使える建物は引き起こして暫定利用しながら、生業と暮らしの立て直しとともに、住み始めながら順次更新していく方法も考えられるだろう。それは風景の持続力にもなる。

3. 暮らし方の選択

能登の景観は、暮らしの風景である。どこにどのように住むかが、これからの能登の風景をつくる。「どのように」とは、何を生業とし、どのような暮らし方をするか、である。この選択において能登の暮らし方の復興における特徴的な課題として、①地形や自然と折り合う分散型集落立地、②震災による隆起や沈降で大きく土地条件が変わったこと、③伝統的民家の減災性能、があるだろう。

(1) 地形と折り合う分散型集落

能登の集落は地形と折り合いながら、主に海際と川筋のある山間に集落が点在する。伝統的な農林漁法を継承することにより豊かな生態系が維持されている里山里海の暮らしが世界農業遺産となっている。地形地質、気候、水系、土壌や植生などの自然条件と折り合い活かす生業と暮らしが、能登の住まいや集落、都市のかたちである⁴⁾。

高齢化や人口減少を前提とする生活再建に向き合う必要があるが、集落の集約化が議論されているが、サービスの効率化や経済合理性だけで決めて良いのだろうか。これまで集落ごとに自律した暮らしがあった。被災後、孤立しても自立できていた集落もある。集約ではなく、自律した暮らし

しをネットワークするしくみをつくる選択肢もある。高齢化が進み次第に集落が消滅するところもあるかもしれないが、それは震災がなくても起こる。

集落の高齢化や人口減少、耕作放棄地や手入れのできない森林、点在する空地は、全国的な問題である。どこでも明確なビジョンが持てないときに、被災地だから再建に合わせて集落を集約するというのではなく、集落ごとの選択があるはずである。災害は、その時の社会の課題を顕在化させ変化を加速させる。阪神間では被災により土地が流動化し、マンションが増加し、景観は大きく変化した。人口が戻り復興したように見えたが、7年後の調査では、神戸東部や芦屋では人口の半分近くが入れ替わっていた。

景観はこうした動きを如実に示す。どこにどのように住むかは、どのような風景に暮らすかという選択である。生業と生活が一体の地方では、全国一律の復興の合理性や、住宅・福祉・産業など個別テーマごとの支援事業制度では、暮らし方を決めることを支援できないことが起こりうる。

(2) 隆起・沈降した土地

地形は風景の自然基盤である。今回の震災では、その基盤が大きく変動したことが衝撃的であった。変わらない掘り所と思っていた地形条件が変わった。海岸線には多くの集落がある。そこには、第1種漁港の指定もないような小

規模な港や船着場もある。生業の再開は、海岸線の風景をどのように作り直すかということである。

重要文化的景観に選定されている大沢・上大沢の間垣集落³⁾の港も大規模な隆起により使えなくなっている(写真3)。間垣は残り集落のかたちはあるものの、山が迫る狭い海際の集落の前の海が遠のいた。

港の復興をどのようにしていくか。選定された時の景観から解くのではないだろう。住み続けたいという意味があれば、まず、どのような漁ができる海になっているのか、どのような漁業をするのか、そのために必要な港の機能とは何かから、港のかたちを検討することになる。どこにどのように住むかという問いから始める。

文化的景観は、その地に固有の自然風土と人々の生活・生業によって形成された土地の使い方を示す風景の価値を保全するものである。大沢であれば、冬の季節風に耐える間垣による集住のあり方とそこでの暮らしの持続が保全すべき対象である。港が沖に出て見た目の景観は変わるかもしれないが、大沢の暮らし方の選択が、生業と生活の再生継承の試みであり、それが風景の再生であろう。

何らかの価値の指定のあるところが注目されがちであるが、暮らし方の選択は、あらゆる被災した集落に共通の課題である。自然基盤の変動に対し風景は時間をかけて再生創出される。

(3) 伝統的民家の知恵と減災性能

能登では、黒瓦に下見板張りや真壁の妻側が特徴的な民家が多い。民家のなかにも、倒壊しているものと、倒壊していないものがある。屋根瓦が落ちた民家は躯体が壊れていない、能登の木材を使っているところは被害が少ない等、いろいろな情報が交錯している。重たい瓦だから家が潰れたという声もあると聞く。また、全半壊家屋に対する死亡率は阪神・淡路の1/3という話もある⁴⁾。見た目の現象からの判断ではなく、伝統的な住まいの建て方が持っている減災性能を検証することも大事である。

災害があると、耐震改修が進まない伝統的な民家や木造家屋は耐震性が弱いとされる。だからといって商品住宅であればよいというものでもない。確かに伝統的な家屋の作り手は減っており、これまでと同じように供給できるわけでもない。民家は風土と生活文化や生業の必要から生まれ、暮らし方や生業が変われば、住まいの選択は変わる。住まいの建て方がかわることで地域の景観が変わるとしても、地域らしさを暮らし方に残すことはできる。

ところが地域の当たり前は語ることがない⁵⁾。家の中の心地よい風通しや温度の変化、季節ごとの備えなどの日常は、地域外の人には知らないし気づかない。民家の建て



写真3 輪島市大沢集落の港

上：震災前の港、下：隆起により陸化した港（国土地理院 1/11 撮影）

方の検証は、地域の当たり前の情報発信でもある。

多くの民家はパッシブデザインの知恵を持っている。材料や外観が変わっても建て方の知恵や土地の使い方の地域性を継承することが、その後の風景の落ち着きになるのではないだろうか。

4. 量以外の復興の物差し

復興は、全半壊率と瓦礫の撤去率、基盤施設の復旧率、住宅の再建率や供給戸数、事業所数の推移など、量で測られる。人口の増減や高齢化率など社会動向も数値で判断される。数値は客観的に復興の進捗や被災地の課題を示しているように見える。しかし、数値だけでは復興は語れない。

神戸阪神では、戸建て住宅の乾式パネル壁の増加、戸建てがマンションに変わる、庭から駐車スペースへ等、建て方や材料が変わり景観が更新された。東北の臨海部では高台移転や盛土と浸水域のオープンスペース整備により景観が激変したところがある。こうした変化は数値からは見えない。復興事業地区や復興事例で紹介される地区は、広大な被災地のごく一部である。基盤は整備されても、多くの住まいは自力復興であり、再建率という数値に還元される。

どこにどのように住むかという選択は数値では確認できないのである。「どこ」という選択、「どのように」という生き方は、数値には出ない。景観はどこにどのように住むかという選択の結果であり、風景にはどのように住みたいかを考える手がかりがある。計画やデザインをする前にまず住んでいた人にその場所のことを聞くこと、地域の成り立ちや住んでいる人の当たり前を知ろうとする構えを持つこと、「どのように住みたいか」という語りをその場所の文脈で理解できるようになるための準備が必要である。

5. 自立を支えるしくみ

暮らしの再生は家があればよいというものでもなく、住むところと生きる糧は再生の始まりである。集落の暮らしのように自給しつつ複数の生業で稼ぐ生き方もあれば、輪島塗のように多くの職人が関わることで成り立つ産業もある。酒造のように気候と水が関わる工程もある。いずれも地域の風土と暮らしと一体であるところが、都市部の通勤型の暮らし方と異なるところであり、だからこそ、生業の再生が暮らし方と風景とにつながっているのである。

行政が分野別に分かれていることから、支援制度は分野別になるが、能登の生活の再生では、住宅・産業・福祉・観光などを相互に連携させる仕組みがあつていい。高齢化する集落では農地再生と住まいと福祉などは一体であり、伝統産業は観光や暮らしと一体である。分野ごとの基準や

合理性による支援ではなく、集落や生業の復興の必要に応じて個別分野を総合させる支援の地域型パッケージがあるのではないか。地域産業が生み出す街並み、山間や海辺の集落などの風景には暮らし方が表れることから、住宅・産業・福祉・観光などの施策の総合化のための方向を示す。

集落の中に住む人と時々帰りながら再建する人があつてもよい。仕事場を再建し被災した建物の一部で住み始めるなど、既存の制度の枠組みに合わない自立型、漸進型、分離型などいろいろな動きを支援する仕組みが要る。公的には復興基金が対応するのだろうが、30年前の阪神淡路でも、自立のための HAR 基金⁶⁾が立ち上がった。今は、SNS による情報共有やクラウドファンディング、NPO やボランティアな活動など、自立を支える社会基盤は増えている。

風景の再生（＝暮らしの再建）のための財源の多様化を考える必要もある。能登の風景は、里山・里海にある循環型社会の再生であり、その暮らしにより支えられてきた生物多様性の持続や伝統産業、暮らしの文化が表れる。この風景の再生は、立地する地域環境への関心もなく地域外に供給することになる売電のための大規模再生エネルギー施設の建設よりずっと ESG と親和性がある。

<補注>

- (1) 景観法第2条第2項「良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるものであることにかんがみ、適正な制限の下にこれらが調和した土地利用がなされること等を通じて、その整備及び保全が図られなければならない」
- (2) 物的構成として地域の状況を客観的にとらえる時には「景観」、人の営みや文化と場所や自然基盤との関係を内包する見方で状況をとらえる時は「風景」とする。
- (3) 「都市に広場を」は、みなとのもり公園として結実する。
- (4) 室崎益輝による可能なデータに基づく簡易計算結果（4/6 ヒアリング）。室崎は2007年にも「丁寧に壁土を塗って粘りをもたせた技能、漆塗りによって土台の腐食を防いだ知恵などが、生存のための空隙を巧妙につくりだして、倒壊家屋の中にいた人々の命を救った」と神戸新聞に書いている。
- (5) 阪神・淡路大震災後の住宅再建は、その時に大量に住宅供給を担えるシステムによって行われる。多くは地域の風土を知らない。設計条件ではキッチンや吹き抜けなど欲しい空間や機能は語っても、海風・山風による風通しや隣との関係など住み手にとって当たり前ことは語らない。その結果、風の通らない家が建った。
- (6) 阪神・淡路ルネサンスファンドは、公的事業以外での復興に関わる支援活動に対して助成する基金。微力であっても自主的な活動を進める力になった（参考文献2）参照

<参考文献>

- 1) 国交省都市局「歴史・文化資産を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方」2012,岩手県「ふるさと景観再生の手引き」2012
- 2) 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク「きんもく

せい、創刊号～終刊号(50号)」、1997

3) (財)阪神・淡路大震災記念協会「街の復興カルテ」2005年版

4) https://www.kanazawa-it.ac.jp/gakubu_daigakuin/kogaku/kankyo_doboku/20240207/notono_keikan_bunka_gakka.pdf

5) 輪島市「能登・間垣の里 文化的景観保存調査報告書」2012